「在勤手当に関する勧告」について
(鈴木副幹事冒頭発言のポイント)

- 前回の会合時に配布した勧告の草案について、多くの委員の方々から修文に関するご指示をいただき、事務方でその都度修正を重ねてきた。現在の最終案はこの作業を経て、全委員のご了承が得られたものである。
- 勧告の主要点や委員の方々の主要な指示の内容について、簡単にご説明する。
- 一般的な生活経費調査のデータを使用して手当額を公館毎に算出し、その額に公館毎の各職種の定員数を乗ずる形で在勤基本手当の予算適正額を試算し、本年度の予算額と比較すると、予算総額ではほぼ同水準であり、現行の手当の水準は概ね適正であるとの結論。
- また、本年3月の名称位置給与法改正案の国会における採決時の附帯決議では、在勤手当の適切な額を算出するに当たって考慮すべき要素として、為替・物価変動などとともに、諸外国の外交官や民間企業の海外駐在員の手当・給与水準を例示している。
- これについて、委員の方からは、ワシントンのような先進国勤務のケース以外に、途上国勤務について、勤務・生活環境の厳しさについて主要国がいかなる手当を行っているかの調査が今後必要であるとのこと指摘があり追加した。
- 今後の在勤手当制度の中・長期的な改善の方向性として、委員の方から、現在の制度は複雑なものとなっているため、出来る限り、簡素化し、国民一般にわかりやすく、運用しやすい制度に改善していく必要があるとのこと指摘があり、これも追加した。

(了)